



かわみなみ

議会だより



- 一般会計補正予算……………2~3
- プレミアム商品券……………4
- 意見箱……………5
- 聞いてみました……………6
- 議員の判断は……………7
- 一般質問……………8~10
- 議員研修会……………11
- 道路改良工事予定箇所図……………12

No.109

平成27年(2015年)
8月4日発行

平成27年6月定例会

一般会計補正予算

71億5,694万1千円

6月一般会計補正予算では歳入・歳出それぞれ3億7,994万1千円追加し71億5,694万1千円となった。身近な事業について一部お伝えする。

歳入		歳出	
国庫支出金	8,256万7千円	総務費	9,367万1千円…ふるさと振興基金
県支出金	348万7千円	民生費	6,732万4千円…パソコン購入 保育所LED照明
基金繰入金	2億6,966万6千円	衛生費	1,143万8千円
町債	2,350万円	農林水産業費	1,721万4千円
負担金	72万円	商工費	904万3千円…特産品PR事業
手数料	1千円	土木費	1億203万円…道路改良工事(P12)
計	3億7,994万1千円	消防費	274万5千円…AED設置
		教育費	7,647万6千円…小中学校照明耐震工事 川南湿原防犯カメラ
		計	3億7,994万1千円

ふるさと納税

ふるさと納税に関する6月補正の関連予算では

- ①ふるさと振興基金…7,500万円積み立て。
- ②特産品PR事業…293万円
ふるさと納税管理システム導入委託料等

平成27年4～5月ではすでに4,662万4,025円となり平成26年度実績では11,299件総額1億6,962万1,366円の納税。平均15,012円になり全国でも26位となった。この制度がどこまで継続するかは不透明であるが野菜や果物、海産物など期間限定品の安定化を図るためにはJA尾鈴や川南漁協との連携

を密にして、ふるさと納税を通し全国への販路拡大ととらえていく。

ふるさと納税はインターネットの【ふるさとチョイス】を検索すると各自治体で取り組んでいるふるさと納税の品々がPRされている。

当初予算では歳入として1億5千万円を計上、歳出では特産品PR事業で8,105万4千円を計上しふるさと納税者に希望する川南の特産品を送っていく。今後ふるさと振興基金をどのように生かしていくのか注視していかなければならない。

6自治公民館にAED

消防費として180万円が計上されている。AEDを各自治公民館に設置する。操作説明は音声流れるが、誰でも取り扱えるように各自治館長はもと

より、運営委員など地域で講習会を計画していくことが望まれる。



年金受給予定額を自分で検索？！

国民年金事業費としてパソコン購入20万7千円が計上された。合わせてこのパソコンを導入することにより、これまで年金事務所でしか検索できなかった年

金受給額等が、川南町役場でも住民が自ら検索できるようになる。個人情報の視点から情報漏れがないか相当なガードをしないと行かない。

保育所・学校の災害対策

保育所…中央保育所で全照明器具をLED化することで地震時などの飛散防止になる。予算は1,062万9千円。全部で247本になる。

番野地保育所・児童館の照明については今後施設の合理化も検討されていることからLED化は予定になく飛散防止のみをおこなう。災害はいつ起こるかかわからない。公立保育所での災害対策は万全にしていきたい。



学校…東小学校・多賀小学校・山本小学校・唐瀬原中学校・国光原中学校の5校について屋内運動場(体育館)の照明器具等耐震補強工事に4,250万4千円計上された。国の指導によるもので平成27年度中に終了しなければならない。体育館は地域の利用も多く中学校など構造上工期が長期に及ぶことから、工事期間中の利用制限告知や出来るだけ両



中学校の工期が重ならないよう意見があった。

みんなで守ろう川南湿原 盗掘防止に防犯カメラ設置



希少価値の高い植物群のある川南湿原に防犯カメラを設置する。…420万円

湿原内に3か所、管理棟に2か所設置し365日24時間稼働する。

川南湿原は、全国でも非常に珍しい植物が数多くあり盗掘が絶えなかった。有刺鉄線を全周に張っているが、今回の防犯カメラを設置することでさらなる抑止力になる。

条例の一部改正

子供の医療費助成は高校生までに拡充

「まち・ひと・しごとの創生」事業で決定した医療費助成はこの6月議会で条例が改正された。高校生までの医療費助成が決定し、平成27年9月1日から実施される。

- ◆18歳の誕生日が過ぎた3月31日までの助成。
- ◆未就学児は1診療あたり月300円の個人負担。小学生から18歳までは月一診療1,000円を超えた医療費を助成する。
- ◆別の医療機関にかかった場合は同月でも1,000円の負担は生じる。
- ◆県外で受診した場合は、これまで通り保険限度内(3割)で一旦支払い、その後応分の返金がある。

介護保険一部減額改正

介護保険の一部改正条例では低所得者への負担軽減として、現在保険料年額31,800円の人については平成27・28年度は28,600円にする。川南町での対象者は約1,000人となっている。

プレミアム商品券購入に長蛇の列

国の消費喚起策の一つで、全国97%の自治体取り組んだとされるプレミアム商品券事業。川南町においても6月21日に2割お得なプレミアム商品券(8,000万円分)が第一弾として発売された。今回のプレミアム商品券、一人あたり10万円、一世帯あたり限度額50万円とこれまでの商品券と比べて限度額が大幅に引き上げられたために予想以上の反響があったようだ。そこで、今回のプレミアム商品券の発売窓口となった川南町商工会の宮崎会長に話を聞いてみた。



Q 今回、限度額を引き上げた狙いとは？

A 今回の商品券は、今までの川南町独自の補助事業ではなく、国の地方創生の補助金を活用したものです。消費税が8%に引き上げられた事により、さらに落ち込んだ地方の産業の底上げです。今回は購入対象者を町外まで広げることで町外の消費を取り込む狙いもありました。また、今までのプレミアム商品券では消費が届かなかった建設関連や高額商品にも経済効果を波及させるためです。

Q 発売して約3週間が過ぎたが、プレミアム商品券の経済効果は？

A まだ換金率が43%(7月14日現在)ですが、今まで利用率が断然低かった建設関係に効果が見られます。リフォームに使われた商品券の額が700万円を超えるなど、業種別の売り上げでも上位に位置しており、限度額を引き上げた効果が現れていると思います。しかし、まだ57%は未換金なので、その動向によって変わってくるものと思います。他には食料品はもちろん、自動車関連、ガソリン・燃料などの業種に多く使われている傾向があります。また、換金されている店舗の82%が町内の会員・非会員事業所であることも、これまでの商品券事業と違った効果が出ています。町内で資金が循環することは大変大きな意味があると考えます。

Q 今回の販売にあたって、少なからずトラブルがあったと聞いているが、次回(10月18日)の発売に対する対策は？

A 今回は購入するまでに時間がかかりました。また、朝早くから並んで頂いたにもかかわらず購入が出来なかった方が多くいらっしゃいました。ご迷惑をおかけした皆様には心よりお詫び申し上げます。次回の販売は7,000万円分を販売いたしますが、全商品券を予約販売といたします。詳しくは改めてご案内申し上げます。

地域に資金が循環することが、地域が元気になる重要なポイントと考える。このプレミアム商品券が地域経済の活性化につながることを期待したい。

意見箱



川南町議会では今年3月より町内10か所に意見箱を設置しました。今回は議会に対するご意見の一部についてご報告いたします。

I 議員の選挙後の対応について

【選挙の前までは、「お願いします、お願いします」だったが、当選後はお礼が無い。如何なものか】

選挙後の挨拶行為は、費用や事後買収のおそれなどにより、公職選挙法第178条では、次のように規定しています。

- ・戸別訪問をすること
- ・図画文書を頒布・掲示すること
- ・新聞・雑誌を利用すること
- ・放送設備を利用して放送すること
- ・当選祝賀会やその他の集会を行うこと
- ・自動車を連ねたり、隊を組んで氣勢をあげること
- ・お礼のため氏名・政党名等を言い歩くこと

つまり、誰も選挙後は、選挙人に当選・落選に係わるあいさつ目的の行為は制限しているのです。

なお、自筆による信書、選挙人からの祝辞・見舞等への答礼信書、インターネット等の利用によるあいさつ行為は制限されてはいません。

ご指摘のように、当選・落選にかかわらず、ご支持を頂いた方にお礼の一言でもというのは、自然な感情でしょう。しかしながら、基本的には、適正な議員活動を行うことにより、町民の皆様の福祉向上や町勢発展に寄与することが、唯一無二のお礼かと考えます。是非とも、議員個々の活動を注視いただければと思います。ご理解のほど宜しくお願い致します。

II 町議会議員の定数は多すぎるのではないかと？自治公民館長が6名なら議員も6名で良いのでは？

①議員定数は、人口規模により2011年までは、地方自治法で定められていました。現在は、町条例で定めることとされています(川南町議会は、13名となっています)。

②議会の使命として二つ挙げられています。

- ・第一は、町の具体的な政策を最終決定すること。議会が予算、契約、条例等を審議し、町の政策の最終的意思決定を行うのです。確かに多くの政策は、執行機関から提案されていますが、議員は、本会議や委員会で質問、質疑、修正等を通して、政策に参画しています。
- ・第二は、執行機関の財政運営や事務処理が適法・適正あるいは公平・効率的・民主的になされているか、住民の立場で監視することです。

財政状況の厳しい中、議員報酬・政務調査費(宮崎県内の町村議会議員は支給されていません)へ

の不満や議会・議員活動の内容がよく分からない等相まって、議会への不信・不満に繋がっているのかと考えます。結果として議会にコストを掛けるべきではないというご意見を耳にします。

しかしながら、議会の権能を果たし、議員の職責を全うするためには、現段階では、13名という議員数は、どうしても必要な数と考えています。社会経済情勢が大きく変わり、町民の方々の意識構造も多様化しています。地方分権が叫ばれる折、町の政策決定に多くの住民の意思を反映するには、一概に議員の数を減らすことが健全な町勢伸展に寄与するでしょうか。

町議会議員は、議員定数に係るご意見に真摯に耳をかたむけ、議会活動が執行部主導の形骸化したものとならないよう、また、住民の声が町政に生かされるよう頑張っていく覚悟です。

III 子どもの医療費について

子どもの医療費助成については川南町では、平成27年9月1日から18歳の3月31日到達者までを対象に医療費助成を拡大しました。詳しくは、本議会だよりの3・6ページをご参照ください。

こんなこと聞いてみた…

子どもの医療費について

Q 子どもの医療費助成事業を18歳まで拡大するわけだが、どのくらい予算がかかるのか。また自己負担はいくらか。

A 今回は、6歳から18歳までの対象者が2,131名ということで、半年分の予算計上で1,700万円。小学校入学前迄の医療費助成は、一診療300円の負担だが、今回の拡大部分については、対象者が大きく増え、また今後事業を継続するために一診療当たり1,000円の自己負担と定めた。

財政調整基金残高は？

Q 今回の一般会計補正予算(第1号)で、2億6,966万6千円繰り入れしているが、基金残高はいくらか。

A 財政調整のための基金から繰り入れたもので、今回繰り入れ分を差し引いて、5億6,107万6千円残っている。

情報は守られるか？

Q マイナンバー制度が始まるが個人情報の漏洩対策はどうなっているか。

A 不正アクセスは一段と巧妙になってきている。情報のセキュリティ対策として、先ず、入り口でウイルスチェックを行い、職員には不審なメールは開かず、担当職員に指示を仰ぐように指導している。

サーフィンセンター避難誘導灯の必要性は？

Q サーフィンセンターの避難誘導灯設置工事は、対象者から判断すると優先順位は、伊倉河川沿いや通浜海岸のほうが高いと思うが。

A サーフィンセンターには宿泊者があり、消防署の指示によるもの。

駐車場・遊歩道に設置してある3か所のトイレは撤去され、サーフィンセンターのトイレを利用することになる。

太陽光発電の排水対策は？


Q 坂の上・伊倉線道路工事は、太陽光発電事業者にも負担を。また、排水の町道側溝へ導水すべき。

A 坂の上・伊倉線道路は経年により劣化老朽したもの。太陽光の排水はブロックし直接道路には出でこず、町道側溝に入るようにする。

議員の判断は…

結果	○は賛成、×は反対、議は議長												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	荻原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	福岡仲次	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	徳弘美津子	川上昇
平成27年6月定例会議案													
川南町子どもの医療費助成に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成27年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
請願「集团的自衛権」に関わる法整備に反対する意見書の提出を求める請願書	採択	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

人事案件



副町長 清藤 莊八氏
(きよふじ そうはち)

～経歴～
昭和57年4月 県庁入庁
・職員厚生課・森林土木課・農政企画課
・農村計画課・高速道対策局・企業立地推進局
・道路建設課兼道路保全課・県立農業大学校
前任者の山村晴雄氏の後任として同意した。

西都児湯斎場…再生の杜 8月25日供用開始

都農川南葬祭センターは昭和56年に建設し34年が経過し、経年劣化が著しくなり業務に支障をきたしかねない状態にあることから、財政負担の削減・管理業務の効率化・火葬場用地の確保・排煙対策を講じるとともに、環境保全を勘案した西都児湯広域(西米良村を除く)での新たな斎場建設を進めており8月25日より供用開始される。

- ◆建設場所…西都市(木城町境)西都児湯クリーンセンターの敷地内
- ◆事業費…13億円(川南町負担1億4千万円)
都農町に新斎場建設の場合は5億6千万円(川南町負担3億1千万円)と試算。
- ◆負担割合…均等割り(20%)・人口割(80%)となり川南町の負担率は0.162となる。
- ◆火葬炉数…5炉
- ◆火葬点火時間…午前9時30分から午後3時30分までの30分間隔
- ◆火葬件数…1日10件
- ◆収骨時間…点火から1時間30分後
(火葬時間60分・冷却時間15分・収骨準備時間15分)
- ◆火葬費用…従前通り(12歳以上20,000円・12歳未満14,000円)
- ◆距離…プリエール尾鈴→19km 約25分(従前 5km 約8分)
あおい会館→15km 約20分(従前 9km 約13分)



工事中の西都児湯斎場「再生の杜」

一般質問 5名の議員がこんな質問をしました



川南町地域防災対策について

児玉 助壽

【問一】

木質バイオマス発電事業の燃料を確保するために、名貫川上流域の急傾斜山林が乱伐され、土砂災害発生が危惧される。規制対策は。

【答一：町長】

国、県にも一緒になって地域を守るのは我々であるとの思いで問題の意思統一を図っている。

【問二】

地域の防災、救助活動の中心を担う消防団員が前年度比31名で、条例定数で割る充足率87.2%の危機的状況だ。団員確保が急務では。

【答二：町長】

地域防災の核であり、支障のないように対応していきたい。

【問三】

津波避難訓練を各地区個別に実施しているが、合同実施が現実的だ。また、地震により避難路が崩壊すれば、避難、救助等に支障をきたすが、最短避難路の耐震調査、整備等必要では。

【答三：町長】

合同でやるべきと思っているが、大事なのは地区住民が、自ら避難する自主防災意識の共有だと思っている。100%耐震測定は即答できないが、常に意識し取り組んでいきたい。

【問四】

通浜児童館並びに地区住民の避難路整備に関する請願書の進捗状況は。

【答四：町長】

今年度から2年間をかけえびす橋の補修工事を実施する。歩道設置については、ブロックの構造上困難であるが、二車線で幅員に余裕がある。調査を行い、グリーンベルト設置を検討していきたい。

【問五】

細農村公園は、町民福祉の増進を目的に、地方自治法第244条の規定により設置された公の施設であるにも関わらず、議会の3分の2以上の同意を得ず、営利事業の目的外使用に貸付けているが、問題ではないのか。

【答五：町長】

指摘され不備に気付いたのが現状である。

【答五：監査委員】

利用料金の精算及び徴収等の行為は適正ではないと判断している。



持続可能な町づくりの課題について

荻原 敏朗

【問一】

人口の減少は、全国的な傾向ではあるが、ここ数年の川南町人口の減少スピードは、顕著である。特にこの30年の減少は、年に200人以上減っているが、町長一期目の人口の推移をどう捉えているか。

【答一：町長】

高齢化は分かっていたことだが、子どもの数が減り、死者が多くなっている。最近の年間200人以上の人口減少という現実を直視し、これから考えていく。何とか少子化対策を職員とともに講じて、人口減少を防ぎたい。

【問二】

人口は町づくりの基本となる指標である。将来の川南町の人口をどのくらいと想定して町づくりを行うのか。少子化対策は必要なことで、あらゆる手段を講じなければならない。合わせて高齢社会への対応も必要ではないか。

【答二：町長】

今年度中に、町づくりのための人口目標を定める。何とか1万5千人で踏ん張りたい。少子化対策は、いくらで

もやっていく。子育て環境を整えて、人口減少は下降曲線にブレーキをかける施策を行う。今日を創出した高齢者を尊重し、健康づくりをおこない、町民が健康で長寿な町をつくる。

【問三】

川南町が持続し続けるためには、町民の暮らしが成り立たなければならない。仕事が人を呼び、人が仕事を呼ぶ好循環が必要と言われている。どうやって仕事を確保していくのか。

【答三：町長】

人々が暮らすためには仕事が必要だ。企業誘致が厳しければ、仕事を作り出す。一次産業の可能性を追求し、地域内で経済が回る仕組みを作る。

【問四】

町の将来を担う人材を町民・町職員を問わず育てることが必要である。人材育成についてどのように考えているか。

【答四：町長】

人材育成は、時間がかかっても自立自走のためには大切なことだ。一般町民については、自主研修支援事業・三大交流事業を利用してもらっている。職員についても研修を重ねており、副町長を県からとか、外からの風も入れている。4年前とは全く違ってきている。これから変わり、近いうちに着実に大きな成果が出る。



町の定住人口方策について

竹本 修

【問一】

年間の人口減少をどの様に捉えられているのか、また平成25年度から実施した定住対策の効果を伺いたい。

【答一：町長】

ここ10年間で約2,000名の町民の人口減少があり、町として平成25年度から定住人口対策の取り組みとして、都市部へPR事業、婚活、持家、家賃住宅、等への支援事業を行ってきた。

経済効果も含めて実績もあり今後も対応して行きたい。

【答一：まちづくり課長】

定住促進事業を平成25年度から取り組み持家取得・新婚家庭家賃助成等事業に多くの反応があり今後とも継続し経済効果に繋げていきたい。

(経済効果でなく定住化への道は開かれたのかを尋ねたのだが…これからの宿題)

【問二】

新たに所得・福祉対策を融合した定住対策として、町長が言われる川南町は、農業の町であるなら農業の後

継者つまり認定農業者等への農地の集約・雇用支援など足元から力を注いでみては如何か。

若い後継者の受け入れについては、社会福祉の充実において保育料だけでなく町独自(廃止で無く)の考えも必要でないか。

【答二：町長】

農地集約については、国の事業等により200ha程行っているが農地円滑化事業では、契約事項等の問題や農業後継者の位置づけ等難しい面もあるが、農地を維持するためにも、雇用支援ともども地方創生の一環として考えていきたい。

社会福祉(保育所の件)については、社会(人口減少)を見ながら計画に沿って対処したい。

【答二：総務課長】

地方創生の第2段階として、農業生産法人等を始めとして、6次産業化を進め商工業への雇用創出を図ることで定住化へと展開できないか検討してみたい。





町長の考える平和とは

内藤 逸子

かけがえのない平和の願いに応える町政について

【問一】

今年は、第二次世界大戦が終結して70年、安倍政権が「海外で戦争する国」をつくる「戦争立法」制定の動きを強めているが戦争と平和に係る町長の見解を求めます。

【答一：町長】

戦争の事実は歴史の中の一つとして学ぶべき。当然平和を望んでいる。

消費税増税分は社会保障に回っていないのではないか

【問二】

政府は、消費税増税分はすべて社会保障に充てると宣伝してきた年金・医療・介護・生活保護など社会保障は軒並みきり捨てた。

町民への影響と町の対策は。

【答二：町長】

財政は収入と支出がある。バランスのとれた行政、給付と負担のバランス等同じ方向を向いて今何が必要か。

何ができるのか。最大限の努力はしていく。

露地園芸産地基盤強化整備補助事業について

【問三】

露地園芸作物の生産について、様々な種類の作物が栽培されており、生産者の高齢化、後継者不足が問題になっている。

このことからトンネル資材(KPカラー鋼管)を整備することにより露地園芸の生産拡大及び振興を図る目的の事業だが、三年前のことが今でも尾を引いている。指導に問題はなかったのか。補助事業は公平性、透明性、効果など多面的に取り組まれたのか。

【答三：町長】

口蹄疫後に地域経済発展を求めた事業。

平成22～24年度に行った事業である。

3か年度のトータルで予算3,975万円に対して実績3,903万3千円14団体256人、審査基準、検査等は補助金の交付要綱に基づいて適正に支出している。



産業推進課の組織体制について

中村 昭人

【問一】

町の産業推進を一手に担っている組織だが、人員が少なすぎるのでは？地方創生は一朝一夕にはいかない。地方創生の主体となる産業の担い手と信頼関係を築きあげ、じっくりと将来ビジョンを作り上げることが何より重要だ。今後職員の増員、または先進的なアイデアや手法を取り入れるべく、日南市のような外部からコーディネーターなどの識者を期間雇用する考えはないか。

【答一：町長】

支出が増大するなかで職員を増やすことは現実的に厳しい。職員の能力を高め、選択と集中を行い「チーム川南」で取り組んでいくことで対応したい。外部コーディネーターであるが、川南町として一番いい答えを探ることは当然やるべきこと。役場内でも会議のやり方など若手を中心に取り組んでいる。議員もいろんな活動に参加されている。その結果として必要という結論に至れば、それは積極的に考えていきたい。

スポーツランド構想について

【問二】

町長はまちづくりの一環として「スポーツランド構想」を掲げている。町長の考えるスポーツランド構想とはどのような方向性をもったものなのか、また、体育施設の指定管理についての考えを伺いたい。

【答二：町長】

いろんな角度からのスポーツの捉え方があるが、わが町のスポーツの展開としては、今ある施設を整理しながら活用し、町民が健康で明るい生活を送れるような住民参加型のスポーツだと考えている。

【答二：教育長】

利用者からの閉庁時での使用申請などに対応できていないのも事実である。今後はインターネットを活用した施設の活用状況確認や予約等のサービスが提供できるように指定管理者制度などの導入に向けて作業を進めていきたい。



新人議員研修会



主な議題

- 「戦前の議会と戦後の議会について」
- 「地方議会の役割について」
- 「議員について」
- 「本会議について」
- 「地方議会の改革、活性化について」

先の選挙で初めて県内の町村議会議員に当選した議員を対象にした研修会が、7月6日に宮崎市のJA・AZMにて開催された。川南町議会からは6名が参加し、講師の野村稔氏(元全国都道府県議会議長会議事調査部長)による「地方議会の制度と運営」と題された講義に真剣に耳をかたむけた。

日本の地方自治体は二元代表制(首長と議員を住民が直接選挙により選ぶ)により運営されているが、首長の権限や仕事に比して議員の役割や活動内容があまり住民

に理解されていない。議会が可決して、首長も事務・事業を執行できるわけで、正しい緊張関係が求められる。議員はもっとその権限を活用して執行側と対峙する姿勢も必要である。日々の行動が議員活動であり、意識しない日常の中に課題が埋もれているのではないかと、地方議員の役割、議員としての心構えや活動のあり方、また今日の地方議会制度の歴史や運営についてユーモアを交えながらの時間を大幅に超過しての熱心な講演であった。

半日間という限られた時間内での研修だったため、議員活動全般についての講演は聴けなかったが、議員という立場をよく理解し、単なる地域や団体の御用聞きに終わらず、住民目線を忘れることなく、それぞれの自治体住民のために努力するようにと結ばれた。

新人といえども与えられた議席の重みに差はない。一日でも早く、今回の研修で学んだスキルや心構えを自分の物とし、立候補、そして当選した時の志を忘れることなく、議員活動に邁進していくことを心に誓った一日であった。



児湯郡(市)町村議会議長会議員研修会



平成27年度の児湯郡(市)町村議会議長会議長会主催による議員研修会が西都市のコミュニティセンターで開催された。毎年、西都・児湯管内の市町村を持回り会場にして開催されている。

今回は、日本経済新聞社編集委員兼論説委員の谷隆徳氏を講師に招き、「地方創生における地方議会の役割」と題して講演を頂いた。ま

さに地方創生論議が真っ只中の折、議員は真剣な眼差しで聞き入った。

第2次安倍内閣は政権基盤固めのために、地方対策と女性活用を大きな柱として執られた施策である。これまでも数次の全国総合開発計画等で、東京一極集中の是正や国土の均衡ある発展は謳われてきた。しかしながら現実には、東京都市圏の一人勝ちで、地方は疲弊し、存続さえ危ぶまれている。今回は、地方自治体に地方版総合戦略の策定を求めており、国の財政健全化とも相まって、従来の補助制度と異なり、がんばる自治体に手厚く応援するという姿勢である。ただ、総合戦略策定に当たっては、単なる夢物語や願望で無く、現実に対応した実現性の高いものでなけれ

ばならない。それぞれの自治体の実態と乖離することなく、場合によっては、適正なダウンサイジングも必要である。

国の地方再生の取り組みは、これまでも言葉を変えて幾度と無く取り組まれた。この度も多くの施策が打ち出されているが、国の本気度が大きく左右するだろう。

地方においては、国の施策に合わせるのではなく、国が後追いするくらいの姿勢で臨んで欲しい。そのためには、地域のことを考える人材の育成が喫緊の課題であるとまとめられた。

我々議員一同も、近視眼的な議論だけでなく、今後の人口推移を直視しながら、将来世代をも意識した活動が必要と痛感した。

道路改良工事予定箇所図

6月一般会計補正予算では、土木費として1億203万円計上された。毎年、数か所の道路改良工事が行われており、今回はトピックスとして計画中の路線を報告する。



編集後記

六月議会が開催され多様な意見や討論がありました。六月二十一日にはプレミアム商品券が即日完売されました。こんな活気のある川南で議会と行政が知恵を出し合い「よりよい町づくり」を目指す姿勢を議会だよりで発信していきます。

河野 浩一

委員長：徳弘美津子
副委員長：内藤 逸子
委員：中村 昭人
委員：村上 敏朗
委員：河野 浩一

編集・発行 宮崎県川南町議会
〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017
発行者：川南町議会議長
編集者：議会広報編集特別委員会
印刷所：(有) アックプリント